

随意契約理由書

件名	地方税共通納税およびデータ連携提供業務		
契約の相手方	株式会社TKC		
根拠法令	地方自治法施行令167条の2第1項第2号に該当		
随意契約の理由			
<p>現在、①「地方税ポータルシステムASPサービス提供業務」、②「地方税共通納税およびデータ連携提供業務」および③「地方税共通納税税目拡大に係るサービス提供業務」について、(株)TKCと契約締結している。</p> <p>一方で、(株)TKCのデータセンターに構築された④「市民税サブシステム」についても(株)TKCから「TASKクラウド」というサービスの提供を受けており(総合評価方式一般競争入札において業者決定)、現在、①～③と連携した機能を利用しているが、上記業者以外が業務を行った場合、④「市民税サブシステム」においてこれらの機能の利用が出来なくなることとなる。④においてデータ連携を手作業で行うことは、事務量の多大なる増加を招くのみならず、作業誤り等によるリスクの増大を引き起こし、到底看過できるものではない。①～④の業務を円滑に稼働するには同一事業者で提供を行う必要があることから、この業務を履行できるのは「市民税サブシステム」の契約相手方である(株)TKCしかいないため、随意契約を行う。</p>			
	行財政局 税務部 税務課 (電話番号 647-9311 (内線903-2041))		